

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	帰宅困難者対策推進事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	災害対策基本法		戦略項目	05 大規模災害への備え			
					分野施策	010501 危機管理・防災体制の強化			
<p>1 事業の概要</p> <p>大規模災害により鉄道等交通機関が途絶した場合、多数の帰宅困難者の発生による社会的混乱が予想される。帰宅困難者対策は行政だけで対応するには限界があり、社会全体で取り組む必要がある。</p> <p>このため、官民連携の場として駅周辺帰宅困難者対策協議会を平成24年度に県内主要な5駅に設置した。引き続きこれらの同協議会を運営するとともに、この協議会を中止とする各地域での帰宅困難者対策を進める。</p> <p>また、5つの協議会での取組や成果を県内市町村に普及する。</p> <p>(1) 駅前滞留者対策事業費 4,200千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 帰宅困難者対策事業費（帰宅困難者対策協議会の運営） 4,200千円 主要な5駅（大宮駅、浦和駅、南越谷駅、川越駅、川口駅）に設置した、駅周辺帰宅困難者対策協議会において、帰宅困難者対策を検討する（協議会の開催：各駅3回開催予定、帰宅困難者対策訓練：各駅1回実施予定）。</p> <p>(2) 事業計画 ア 平成26年度 主要な5駅の協議会において、下記事項を検討する。 ・役割分担の検討 ・地域のルールづくり ・構成員間の連絡体制の構築 ・駅前等での情報提供体制 ・駅利用者への帰宅困難者対策の普及啓発 ・一時滞在施設の情報共有 ・帰宅困難者の誘導方法 イ 訓練によるルール等の検証 地域のルールや役割分担等について検証のために、各協議会で訓練を実施する。 検証結果に基づき、各地域での対策を再検討する。</p> <p>(3) 事業効果 発災時に県内主要駅における帰宅困難者による混乱を防止できるとともに、駅周辺や帰宅途上における二次災害を防止できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 帰宅困難者対策協議会は、県、市、鉄道事業者、駅周辺事業者、警察等で組織し、官民連携して帰宅困難者対策に取り組む。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	4,200							4,200	800
前年額	5,000							5,000	